

2024 年度 「中国 大連通信」

2025 年 3 月 21 日

駐大連北九州市経済事務所

◆所 長 瀧口 達弘 ◆副所長 松江 拓尚

◆副所長 呂 俐 ◆職 員 畢 偉宸

松江 E-mail: fusuo Zhang@kitakyusyu-dl.com

～先進的取組「ドローン配送」～

近年日本では、アマゾンや楽天などの EC の普及などもあり、物流量が大幅に増加しています。一方で物流業界のドライバー不足は深刻であり、2030 年度には輸送能力の 34.1%が不足するという試算もあります。そこで期待されているのがドローンによる配送です。

中国においてもドローン配送の取組が進められており、今回は、中国・深圳市でドローン配送の試験現場を視察して参りましたので、紹介させていただきます。

■中国のドローン事情

まず最初に中国のドローン事情について少し説明します。中国はドローン先進国であり、民生用ドローンの世界シェア 70%以上を占めるドローン業界最大手 DJI は、今回訪問した中国・深圳市に本社を構える企業です。

中国政府はドローンを含む「低空経済¹」分野の推進に積極的であり、2024 年末には中国国家発展委員会に低空経済司を新たに設置し、低空経済の更なる発展を図っています。

中国における低空経済の市場規模は、2023 年には 5,059.5 億元（約 10.38 兆円²）だったのが、2030 年には 2 兆元（約 41.06 兆円）に達すると見込まれています。



※DJI 社 ドローン販売の旗艦店



※DJI 社のドローン

¹ ドローンや電動垂直離着陸機（eVTOL）などが、低空領域（通常 1,000 メートル以下）で農林業や物流、電力設備点検など多様な分野で展開する新たな経済活動のかたち

² 2025 年 3 月 21 日現在 1 元=20.53 円

■ ドローン配送

現在中国では、北京市や上海市、深圳市などでドローン配送が試験運転中³であり、今回は深圳市の試験現場を視察して参りました。深圳市では現在 5 ヵ所で下記写真のようなドローン配送の受取ステーションが設置されています。この 5 ヵ所のステーションは全て高層ビル群の中などではなく公園内に設置されています。



※公園内に設置されている受取ステーション

ドローン配送を運営している会社は、中国のフードデリバリー大手の「美团」で、深圳市では 2023 年 2 月から試験運転が始まっています。美团によると、最大積載量は 2.5 kg、最大航続距離は 10 km で、2024 年は中国全土で前年比 100% 増加の約 20 万件のドローン配送を行ったとのこと です。

ドローン配送のメリットとして挙げられるのは、①ドライバー不足への対策、②交通渋滞の緩和、③配達時間の短縮、④配送コストの削減、⑤過疎地域や離島地域への配送、⑥自然災害時などの物資運搬などです。ドローン配送が実用化されれば、日本の物流業界が抱える社会問題の解決にも寄与することが期待されます。



※受取ステーションが設置されている蓮花山公園



※公園の周囲には高層ビル群が広がっている

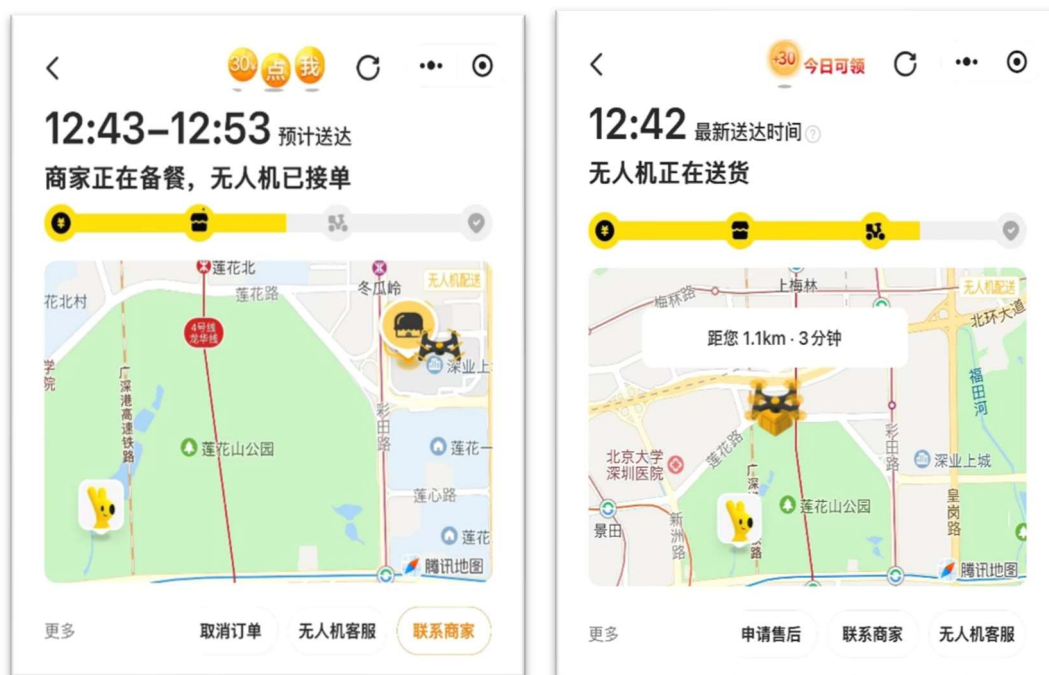
³ 選べる商品や利用できるエリアに制限はあるが、実際に運用はされている

■実際に注文してみても

まず、受取ステーションに記載されている QR コードをスキャンし、注文する店と商品を選択します。現在は通常のフードデリバリーとは異なり、選択可能な店は8軒のみで、今回はドリンクを注文しました。



注文後は、受取場所の公園内で待っているだけです。携帯でドローンの位置情報や配達予定時間を確認することもできます。



到着予定時刻ほぼちょうどにドローンが近づいてきました。受取ステーションの屋根が開き、この中に注文した商品が届けられます。



商品到着後、注文者の携帯番号下 4 桁の数字を入力すると商品が取り出せます。そのため、通行人などが勝手に商品を取り出すことはできません。

商品はドローン配送用の箱の中に入っており、箱を返却すれば終了です。操作は非常に簡単で、戸惑う事は全くありませんでした。



航続距離や積載量の制限、都市部での GPS の乱れや悪天候時の飛行など解決すべき課題はありますが、これがより一般に普及する未来はそこまで遠くないのではと感じました。

今後も中国の情報を随時発信して参ります。中国でのビジネスに関心ございましたら、是非当事務所までお声がけ下さい。